



西原町

まいかいだより

今回の表紙題字

西原小学校3年

あらかわ さや
新川 紗矢 さん



2018(平成30)年
6月1日発行

76

3月議会

西原町議会報

～あなたの声を町政に活かす議会を目標～

主催：西原町議会

初の『議会報告会』を開催！

西原町議会（新川喜男議長）は、5月16日（水）午後6時30分から、さねふじ未来ホールで、西原町議会初となる『議会報告会』を開催しました。報告会では、現議員による議会の活動や議会活性化。議会広報のこれまでの取り組みや参加者らとの意見交換の場がもたれました。

6月8日(金)午前10時
6月定例会開会予定



みやざと よしお
宮里 芳男 議員

最初の案に戻った説明だった。町の考え方は。(ウ)ボックス型は請願書を全く加味してない。町として土木事務所に要望すべきでないか。(エ)現在の工事、用地取得の進捗状況は。

建設部長 ア、提示説明後、県や町と一緒に地権者に説明会を行ったが断わられた。(イ)1年かけて別ルート案を考えたが別ルート案が出来なくなった為、当初案に戻る事になった。(ウ)当初6mから13mに変更になった。国の会計検査を受ける県が判断する必要がある。(エ)坂田交差点からサンエー西原シティ横まで工事は0%、用地補償は35%。

◆農水産物流通・加工・観光拠点施設

問 平成30年度一括交付金特別枠が認められず今後も特別枠を要求していく方向だが、(1)最悪を見込んで基本枠で建設した場合何年かかるか。(2)規模を縮小して進める考えは。(3)事業を中止する考えは。(4)指定管理者は決まったのか。

建設部長 (1)31年度建築工事、33年度外構工事と備品工事、33年12月供用開始予定。(2)各施設の機能性や採算性の面から規模縮小は考えていない。(3)33年度までに基本枠で整備可能で地域活性化に寄与する事業であり中止は考えていない。(4)

◆町財政援助団体補助金の減額

問 町は財政難を理由に31団体にに対し、10%、377万6千700円をカットした。将来的に元に戻す考えはないか。

総務部長 将来的に戻す考えは現在の段階では、至っていない。

◆財政運営の失敗の原因と責任は？

問 「まちづくり基本条例」も「総合計画」も、どちらも必要だと思う。そして、新たに策定された「まちづくり指針(期間4年)」は、総合計画(5~10年)に代わるものではないと思うが。町長の認識を聞く。



よなみね よしお
与那嶺 義雄 議員

町長 「まちづくり指針」や「実行計画」(基本条例)は長期的視点に立ちつつ、重点的な政策と位置付けており、総合計画的なものと認識している。

問 「総合計画」的な視点を欠いた町政運営が役場組織としての政策形成能力と執行能力、業務に対する職員の緊張感を低下させ、様々な政策の失敗と町財政

への損失(直近2事業6千万円)を招いたのではないか。個別の失敗事業の頻発は、構造的問題だ。町長就任から10年、新年度は大幅な歳出削減で住民サービスにも大きな影響が。財政運営の失敗を認め、大胆な改革策を町民に示すべきだと思うが、町長の考え方を聞く。

◆こどもの貧困と文教のまち

問 新年度予算は非常事態手前とはいえ、町長の公約や重点事業に関しては、削減してはならない守るべきものがある。就学援助対象者は今年度実績の半分近くが排除される。沖縄の貧困は、戦前から戦後、今日までずっと引

きずり、子供の貧困率も30%で、大きな社会問題だ。議員報酬や職員給与の3%カットで就学援助の現状維持が可能だ。貧困に直面する子供たちを救えないのであれば、文教のまちの看板は下ろした方がよい。見解を。

町長 3%カットも検討したが、断念せざるを得ない事情があり、次年度以降の国保財源死守のため、就学援助まで触らざるを得なかったという事情はぜひ汲んでほしい。

事業として、人件費の2.85%相当分の支出を行い、平成27年度以降は各施設に支給される委託費の中に処遇改善等加算分として、人件費の3%から4%相当分が組み込まれている。4年間合計で6.3%相当が改正されている。



うえざと よしきよ
上里 善清 議員

◆町政運営

問 西原町の財政規模に見合った町政運営をすべきだと思うが、見解を伺う。

総務部長 西原町の歳入の規模に合わせた歳出の予算を組まなければ今後も基金を取り崩す事になり、さらに財政を悪化させること

◆就学援助

問 特に沖縄県の子育て世代の貧困率は約29%となっている。親の貧困が子供の貧困に繋がる負の連鎖を断ち切るためにも行政や社会は手を差し伸べるべきと私は考える。町長の選挙公約であ

り、就学援助削減の再考を伺う。

町長 社会構造として、子供の貧困の連鎖をどう断ち切るか、大きな課題である。本就以就学援助が必要な世帯に対してはきっちり支援をしていく。これは私の公約であり、厳しい財政状況であっても、何としてでも継続しなければならぬという思いである。早い時期の議会6月議会には、平成29年度の予算並みの措置をするように、しっかりとやりたいと思っている。

◆保育士の待遇改善

問 待遇改善の補助金でどれくらい改善をしたか伺う。

こども課長 平成25年度・26年度に保育士等処遇改善臨時特例



おおしろ せいいち
大城 誠一 議員

問 待機児童の年度当初人数が、平成29年度33名から、30年度は158人に増加している要因は。

福祉部長 各保育園での保育士不足による。

問 待機児童解消は、認可園の増設とともに保育士の人材確保が重要である。公立保育所と認可保育園において定員に対し必要となる保育士数の状況は。

福祉部長 公立保育所は定員に対して必要としている保育士数から3名不足、認可保育園合計で17名の不足となっている。

問 保育士定着の策は。

福祉部長 西原町保育連と合同で発足した会議で、保育士確保等

の対策を検討していく。

◆就学援助制度維持について

問 就学援助制度については、貧困の連鎖をさせないためにもしっかり取り組むべきと思っている。

財源は、財調や予備費を充当してはとの意見もあるが、継続していく事業であるので、人件費等経常経費をやりくりして財源を確保し、就学援助制度を前年度並みに維持することが大事であると思うが。

副町長 財源をどう確保するか、これは大きな課題として抱えるわけだが、何とか6月補正までに財

源を確保、補正をしたい。

◆地域活動支援センター継続の見通し

問 精神障害のある方の生活を支援する地域活動支援センター受託している事業者は今年3月20日に閉鎖予定である。この事業の継続の見通しは。

福祉部長 本事業は障害のある方の居場所づくりとし必要性は十分に理解している。現在、新たな委託先の募集に向け準備をしている。

◆待機児童解消について

問 平成30年度の入所選定において、在園児は継続して入園できたのか。

福祉部長 5歳児では、園の定員数が少ないことから入園できていない児童がいる。

◆東崎2号井の掘削調査を質す

問 2号井も温泉水が出ると予想されるが、本町として産官学と連携し温泉水、ヨウ素、天然ガス等の有効活用を考えてはどうか伺う。

建設部長 ゆいまーる鉱山西原試掘2号井試掘調査を行っている



やびく みつる
屋比久 満 議員

が、2号井も試掘1号井と同様に廃坑の予定。今後は、沖縄総合事務局の勉強会に参加し、MICE施設への利活用の検討を官民連携で進める。

◆海外子弟研修制度を質す

問 (1) 平成29年度はアンケートを実施したが、何回

やりとりしたか。(2) 平成30年度は予算121万7千円が計上されたが、精査した内容を聞く。(3) どの国から何名の研修生を受け入れるのか。

教育部長 (1) ペルー共和国、ブラジル連邦共和国、アルゼンチン共和国で実施している。

(2) 具体的には先行研修を廃止し、文化研修や町民との交流に特

財政は、毎年7億から10億円の赤字見込みであり、事業の廃止が町民のためになると思うが、見解を問う。

◆農水産物流通・加工・観光拠点施設を質す

問 (1) 指定管理の応募は何社で、その企業名は。

(2) 平成33年1月開所までの総施工費は。(3) 今後7年間の町

建設部長 (1) 事業者は1者で沖縄農業協同組合である。

産業観光課長 (2) 最悪のケースで、平成33年12月開所を考えている。できるだけ14億円以内でおさめる努力をする。



きないか。

教育長 将来の人材育成を考えたとき、非常に意義があると考えている。町の財政状況を考えた場合、現段階では新設は極めて厳しいものと思う。



まえさと こうしん
前里 光信 議員

◆各自治会事務所建設の件

問 町長は施政方針で、「地域活性化事業の推進として、各自治会の自主的な地域自治活動を促進します」と述べている。しかし、多くの自治会で自治会事務所が老朽化し、その建設のために

行政の支援が喫緊の課題だと提起している。今後どう進めるのか。

総務部長 自治会事務所建設については、自治会長会と総務課で昨年の7月から毎月2回程度の勉強会や研修会を行ってきた。報告書が2月に自治会長会から提出されている。今後、方向書の内容を精査し、次の段階として各自治会と個別に調整を行いながら町としてどのような支援ができるのか、さらに調査検討を行っていきたいと考えている。

◆町内の県営団地の実情

問 町内の県営団地に住んでいる西原町民は何世帯か。また、人口は何人か。一般のアパートと比較して県営住宅の家賃はど

うなっているか。

建設部長 町内の県営団地に住んでいる西原町民は平成30年2月28日現在で679世帯、人口は1,918人となっている。家賃は公社発行の入居者募集のしおりで町内4カ所の県営団地の3LDKの家賃は県営内間団地で1万9千100円から4万5千400円、県営西原団地で2万1千900円から5万100円、県営幸地高層住宅で2万2千200円から5万700円、県営坂田高層住宅で2万8千200円から8万7千円となっている。

◆給付型奨学金の新設を

問 高校や大学に進学させたいが学費が高いので難しい家庭が多い。給付型奨学金を新設で





きな まさもり
喜納 昌盛 議員

野に見直しを図っている。

問 文化課の設置目的と業務内容は。

総務部長 生涯学習課長の所掌範囲が過大であるため、文化財係、図書館の業務とを受け持ち、事務負担の平準化を図られる。

問 町民交流センター業務委託見直し等の内容は。

教育部長 舞台技術操作管理を業者委託から嘱託職員へ、人員も3名から2名へ。窓口管理業務委託を平日の夜間、土日、祝祭日のみに見直し。

問 「海外移住子弟研修生受入事業の見直しを行い、持続可能な国際交流事業となるよう検討」とあるが、計上されている予算の内容は。

総務部長 全事業を対象に指示し、取り組み、次年度以降も視

教育部長 本事業を再開して、受け入れの費用。

問 東部消防組合との連携強化策は。

教育部長 台風や大雨等の警戒、不発弾処理作業で連携。執行体制の整備は本町の財政状況も踏まえ、構成3町、当組合と事前に協議検討していく。

問 尚円王即位550年記念事業は休止というが、一括交付金事業として再開できると考えるか。

総務部長 財政的にクリアできれば再開も検討。

部と調整するものと考ええる。今回の政務活動費の皆減はその様な手順が不十分で、まさにこの提案は議会軽視の押しつけと断ぜざるを得ないが、町長の見解は。また、再考すべきでは。

総務部長 収支の乖離が埋まらない状況から、最終的には議会にも協力をお願いしている。再考は考えていない。

◆施政方針・町政運営

問 町民への説明がこの施政方針には見られず、真の危機意識を推し量れない中身で、残念に思う。聖域なき予算・事業の精査、見直し等の評価は。

総務部長 全事業を対象に指示し、取り組み、次年度以降も視

◆「事業仕分けプロジェクトチーム」立ち上げを

問 財政再建に向け、職員・執行部・町民・議員を含めて構成するプロジェクトチームを早急に立ち上げて取り組むことが重要だ。

町長 委員の構成等は、利害



まえしろ てつ
真栄城 哲 議員

関係が生じるケースもあり、十分検討が必要かと思う。

問 町民に対しても負担を強いているわけで、まちづくり基本条例の基本理念に基づきプロジェクトチームに入っていたことが大切だ。そこには、公認会計士等の有識者も入り、皆さんの合意に基づいた結論を町長に答申することで、町長は判断しやすく

なると思うが。

町長 大変有用なご提案だ。行政、議会のみならず、町民を含め共通理解の下、難局を乗り越えることが大事だと思っている。先述の公正な立場で事業施策が判断できる委員の登用の課題含めて今後、検討させていただきたい。

◆「子育て働き世代」が人口・財政問題のカギ

問 自治体間の人の奪い合いが始まっている。ただ人口を増やすのではなく、30、40代の子育て働き世代にターゲットを絞るべき。この世代は、世帯所得が高く購買意欲があるので、町内のサービス業・事業所の寄与度も大

きい。当然、人口増により税収に繋がる。また、高齢者を支える基盤となる構造を作っていくことが、まちの存続に繋がると考える。

町長 地方自治体が生き残りをかけての取り組みが課題だ。「地域の力」無しでは、自治体発展はないと思う。人口が流出している状況で、公共交通を定着させ



た。

問 農産物直売所の見直しについて。(1)現在の財源不足では事業執行は厳しいと思う。直接JAに建設変更するべき。

(2)公金は直接農家経営育成に投入し、町民に債務負担させることは望ましくない。(3)歴史資料館は長期的な視点で内閣御殿と併合せ、観光拠点事業と効果を図るべきで、事業変更を求める。



おおしろ よしひろ
大城 好弘 議員

◆執行体制と財政運営

問 本町は6市町村が隣接する。自主財源も県内上位にランクされている。その地域性が生かされていない。財政の危機、道路整備、農地、宅地行政の停滞、人口減とドーナツ化現象、ど真ん中に

ある西原町が空洞化、沈下の現状になっている。行財政、執行体制の強化について伺う。上岡町長公約の「敬老祝金年間千6百万円で2期8年間で約1億2千万円支出、財源不足の大きな要因になっている。整合性について聞く。

町長 厳しい財政状況の中で30年度敬老事業費は201万8千円に減額、必要最小限で予算計上している。

問 災害避難所施設整備事業の断念で約3千万円の執行口ス、当該自治会より再考の要請が議会に提出されているが、地域説明で理解は得られているか。

町長 補正予算の否決で、時間的、物理的、財政状況等踏まえ、事業断念した。地域説明会を

問 (4)財源不足充当のため職員労働組合と給与の現学について交渉の結果について聞く。

総務部長 計4回の団体交渉を行ったが、今回は合意が得られず30年度予算は見送ることになっ



ひろこ 伊計 議員

◆就学援助どうなるの？

問 本来、教育は国によって誰もが享受できる権利である。同時に、市町村は必要な援助を与えなければならないとある。財政がひっ迫している状況ではあるが、町長の選挙公約「子どもの貧困対策の推進、学校給食費の無

料化をめざす」実現のためにも就学援助の支給基準を元に戻していただきたいが、いかがか。

町長 財政状況を考えると厳しいが、町民や議員に十分理解が得られていないため、30年度は29年度と同じ認定基準で実施し、6月定例会で増額補正とする。認定基準の見直しは31年度以降に向けて、検討する。

◆介護保険制度改定による町民・事業所への影響はどうなるのか

問 介護保険制度改定の町民への影響を聞く。

総務部長 ほとんど影響はなく、訪問介護の生活援助への回数厳密化についても、ケアプランで

認められれば適用されるので、特に問題はないと考えている。

問 町内の事業所から不安の声はないか。

福祉部長 情報不足で、戸惑いはあるようだが、特に不安の声はない。

問 総合事業・包括的支援事業の詳細な運営状況は。

福祉部長 平成28年3月から総合事業を開始。翌年10月から通所型サービスC事業を中心に介護予防事業を組み立てている。地域包括支援センター事業については医療法人福寿会から、4月より町社会福祉協議会への委託に向けて準備している。

問 来年度の介護保険料引き上げの周知方法は。

福祉部長 広域連合作成広報誌の全戸配布、ホームページや市町村窓口用パンフレットによる周知を予定。

問 介護保険料を2年以上滞納した場合、サービス利用料の本人負担増となる「罰則」があるが、必要な介護が受けられなくなる町民はいないか。

福祉部長 給付制限の対象者は2名いる。また、生活困窮で滞納している方々へは生活保護へ案内して介護が受けられるように対処している。

◆就学援助制度の再考を

問 就学援助制度を非課税

世帯に限るという予算案が出ているが、公約や時代状況、そして町民に与える影響はかなり大きい。今後の運用と西原町版の基準を設けてはどうか。

教育部長 平成30年度においては、平成29年度同様の基準で実施



ひろふみ 宮里 議員

◆効果的かつ効率的な施設運営を

問 町財政改革について。

厳しい財政状況である西原町において、行政のスリム化は急務であるし、その検証については必須事項である。西原町公共施設等総合管理計画というのがあるが、その中の基本的な実施方針は

いように感じる。民活の検討等計画に入っていないと検討しないのではと考えるがどうか。

総務課長 総合管理計画については、基本的な考えを示すものとなっており、具体的なものについては個別計画を作成していく。

問 他市町村では財政のピークや修繕のピーク、アクションプランについて書いてある計画



もあった。西原町も個別施設に委託やPFI等盛り込むことで担当課も検討すると思うがどうか。

企画財政課長 PFIの活用も視野に入れながら、今後公共施設の在り方について検討していきたい。



きよし 与儀 議員

◆プレミアム・フライデーについて質す

問 昨年の2月24日から鳴物入りで始まった月末の金曜日に早めの退社を促し、消費を喚起する取組「プレミアム・フライデー」が1周年を迎えたが、早く退社できた人は平均10%と低調で

ある。そこで、この苦しい財政状況の中で、頑張っている職員に感謝を込めて町からでも率先して行つては。

総務部長 住民サービスを直接提供している市町村の窓口業務においては、庁舎を閉庁することは現実的に大変厳しいものと考えている。現在、できることとして、プレミアム・フライデーの毎月第3金曜日をノー残業デーと設定し、早期に業務が終わるように取り組んでいく予定である。

◆火葬場建設について質す

問 沖縄本島、特に中南部の火葬は、いなんせ斎苑(平成14年3月共用開始)、南斎苑(平

成26年6月共用開始)ができる以前は、ほとんど民間の火葬場が担ってきた経緯がある。公営の火葬場といえば、旧玉城村と現在もある読谷村の2つだけだった。また、現在でも沖縄市に1つ、うるま市に2つ、民間の火葬場があるわけで、現在の本町の財政難を考えると、火葬場建設はあと10年ほど困難であり、また一方で10年も待てないという問題でもある。そこで、民間の資金を利用するのも手だと思うが、どうだろうか。これは、提言である。

総務部長 民間の資金を利用することは、現在の町の財政事情を考慮すると一つの手段として認識している。しかし、火葬場建設については、建設地などの問題も



「博物館を思わせる最新の葬祭場(いなんせ斎苑)」

あり、今後クリアしなければならぬ課題は多いものと考えている。



ながはま
長浜 ひろみ 議員

◇観光振興

問 2017年の入域観光客数が過去最高を更新しハワイを超えた、見解と課題、観光関連予算、観光客受け入れの取組みと観光統計調査の実施状況を問う。

建設部長 県は5年連続入域観光客数が過去最高を更新、要因は

◇地域包括支援センター

官民挙げてのプロモーション活動やLCCの路線拡充、クルーズ船の寄港数増加など。課題として滞在日数をふやす、消費額を上げることである。平成30年度の当初予算は、観光ポータル、観光ARアプリシステム保守委託料142万6千円を計上。西原町観光振興計画の策定、海外交流の促進、通訳などの観光人材の育成。観光危機管理についても検討する。町では、観光統計調査は実施されていない。マリナーパーク来場者の調査は毎年行われ、観光振興計画も、年間観光客数等のデータがなく、数値目標を定められず、今後調査方法等を検討する。

◇子育て支援

問 地域包括支援センターの委託先決定の状況を問う。

福祉部長 地域包括支援センターは地域住民の心身の健康の保持、生活の安定、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援事業など地域住民の保健、医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。業務委託事業の指名プロポーザル募集に期限までの応募法人がなく、これまで本事業を担ってきた法人と平成30年からの受託について調整を行ったが、辞退の旨、申し出があり、西原町社会福祉協議会と調整を行い決定している。

問 産婦健診と新生児聴覚検査について問う。

福祉部長 産後のうつや新生児虐待予防のため、産婦健康診査事業が新規に示された。産婦健康診査を実施することは妊産婦から子育て期にわたる切れ目ない支援を図るため、産後ケア事業もあわせて今後の事業展開を検討する必要がある。今後、県内市町村で先行的に実施予定があると同っているので、情報を検討し財政状況をみながら検討する。

◇地産地消について

問 平成28年12月議会、平成29年9月議会で、給食センターでの地産地消について質問したが、その後の取り組み状況を問う。

教育総務課長 いろんな形で農産物を提供する方法があると思いますが、それについては教育委員



たいら まさゆき
平良 正行 議員

◇シルバー人材センターの補助金削減

問 平成30年度予算は各種団体を初め、多くの補助金の予

きないかどうか、シルバー人材センターと検討してまいりたい。

問 31年度から草木のリサイクル事業も各種補助の検討をお願いしたい。

会というよりも、町全体での推進協議会の設立が産業観光課と協力しながらやるべき事かなというふうに教育委員会では認識している。

◇墓地、埋葬等に関する法律

問 墓地申請のため担当課に行くと、我謝自治会長の許可

が必要とのことだった、我謝自治会の許可をもらうよう指導した理由を問う。我謝自治会は、資材置き場で許可されたのに墓地建設という事で反対したが、町が墓地を許した理由を問う。

建設部長 西原町の墓地等の許可申請に関する事務取扱要領では、自治会長の意見同意書が添付書類となっており、申請者にはそ

員との信頼関係の上に、能力を十分に発揮できる職場とは。



ぎま のぶこ
儀間 信子 議員

Ⅱ執行体制Ⅱ

問 厳しい財政状況だが、職員も同じ価値観を共有し、みずからの役割を認識し、町政の一翼を担っているという気概こそが厳しい財政状況を乗り切るすべだと思ふ。やる気と意欲が持てる職場環境づくりはとても大事だ。職

問 状況の身の丈にあった町政運営は必要だ。財政難の窮地だからこそ既得権益のしがらみを断ち切り事業の必要性を見直す事ができるのでは。事業の検討、縮小、思い切った歳出削減はとても大事。頑張っ乗り越切っていた

だきたい。今後の事業選択は。

総務部長 厳しい状況は続くものと考えている。平成30年度の予算編成を基準に歳出の抑制を図り、事務事業の総点検を実施し、緊急かつ効果的かどうかを見極めながら選択する。

Ⅱ財政の逼迫は国保の赤字が大きな要因Ⅱ

問 これまで西原町は値上げをせず、踏ん張ってきた。しかし一方では赤字への危機感の対応が遅れたのではないか。

町長 御指摘のとおり、国保の累積赤字をはじめ、多くの事業が山積していく中で、これを解決するために積極的な財政運営をした嫌いがあった。そうした中で、やはり身の丈に合った財政運営は

国保の赤字解消に向けてどうしても必要という認識を持っている。やはり痛みを伴う改革にもつながると思うが、町民の理解と協力を得ながら、厳しい財政状況を何としても突破していきたい。

町財政の“身の丈”って？





おおしお よしたか
大城 純孝 議員

◆平成30年度の施政方針と予算について聞く

問 施政方針の中で財政状況が緊急的な措置を取らざるを得ない状況で事業の選択を効果的なものに絞るとあるが、この状況はあと何年間を見ているのか伺う。

総務部長 毎年増加する扶助費に加えて、西地区土地区画整理事業の進捗に引き続き対応しつつ、国保の赤字解消プランの再度見直しを進める。まず、5年間は厳しい状況にあると思う。

問 財政計画で、中期財政シミュレーションを行うとあるが、次年度からどのような対応をするのか。

総務部長 本町の財政規模にあった事業計画で進めていかなければならないと思う。

問 歳出で、義務的経費の割合が恒常的に高いが、どのように抑えていくのか。

総務部長 職員の定数の管理等による人件費の抑制や起債の発行額の抑制などの努力によって、

類似団体平均に近い比率になっているのではないかと考えている。

◆大型MICE施設の実現とまちづくりを問う

問 大型MICE施設建設決定後の現状をどう思うのか。

町長 県の21世紀ビジョン地域振興開発において、明確に位置付けられており、観光振興を含めた大型の施設で一括交付金の決定が遅れている。本町としても県との連携はもちろん、地元自治体、さらに東海岸地域サンライズ推進協議会を含めて予算の確保に取り組みたいと考えている。

◆学校教育について問う

問 就学援助の見直しでいったん削減し、又、補正で復活することだが、財源はどうするのか。

企画財政課長 当初は2千万円だが総額で4千万円になると思うので、別の費用でスクラップ&ビルドしながら6月の補正までに検討することになっている。



沖縄県文化観光スポーツ部資料から

◆琉大医学部等移転

問 琉球大学医学部と附属病院の移転関連費として県は約3億円計上したが、町当局の見解は。

町長 移転整備基本計画では、平成36年度中に建設工事、そして移転を完了し、平成37年度より開業予定で移転後、上原キャンパス跡地利用について、今後、琉球大学や関係機関を交えて、跡地利用検討会の中で、意見交換をしたい。



いは ときお
伊波 時男 議員

◆浦西駅周辺の徳佐田・幸地インターチェンジ周辺の組合方式で計画の土地区画整理事業の進捗状況

問 坂田のマックスバリュは、現在の場所に移転後も再開する計画であると理解しているが。

都市整備課主幹 イオン琉球の話しでは、現在地にて店舗を継続すると聞く。

問 幸地地区での組合方式での組織体制は。

都市整備課主幹 基本的には組合方式で、その地区の仮同意は90%が前提で、仮同意をもらった後、基本計画の策定、定款関係の作成、本同意後、役員体制に入

問 徳佐田地区は、役員体制の動きがあると聞くが。

都市整備課主幹 徳佐田地区の北側のほうは既に調査が終わっており、基本計画、平均減歩率まで示しており、南側、北側も含めて一体化した整備が一番重要だと思っており、地権者の同意が得られるよう、今後も進めていく方針である。

海外移住者子弟研修受け入れ事業

再開



西原町では、研修生の日本語能力が十分ではなく、受け入れ態勢に課題があるとしていたが、改善のめどがついたとして、2017年度に休止していた同事業を「2018年度から再開させる」と3月議会で小橋川教育部長の答弁があった。

議会でも、一般質問等で同事業の継続に向けて取り組んできたが、行政側の迅速な対応で、復活することができ、喜ばしいことである。ただ研修生が3人から1人に削減されたのは今後の課題である。研修生は、毎年各国を輪番で受け入れ予定で、平成30年度はペルー共和国から受け入れ予定である。

インターネットで議会中継(録画)を見よう!

パソコンの検索機能を使って
西原町の議会や議員のことを
もっと知ってみませんか?

西原町

①まず、町名を入力!

検索

②検索をクリック

西原町のホームページの
左下にある「議会」の
ボタンをクリックします。

西原町議会のトップページに飛びます。右側のバナーから議会中継(録画)をクリック!

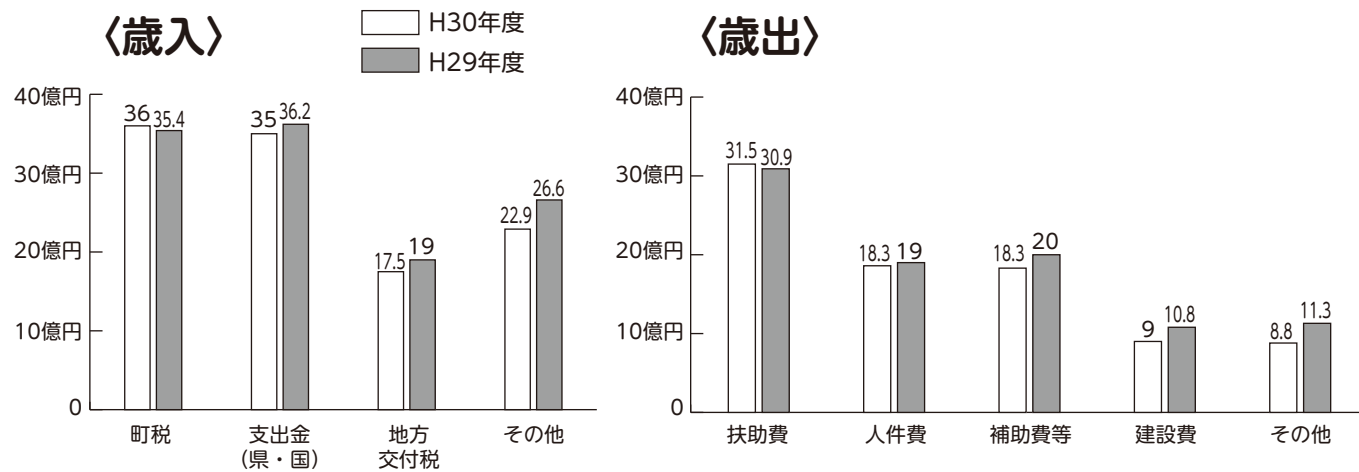
町議員の一般質問などが見られます。

平成30年度西原町一般会計予算

全会一致

歳入・歳出 111億5,300万円

— 前年比5.6%減（▲6億6,400万円） —



決議 1 号

平成30年度西原町一般会計予算に関する付帯決議

全会一致

町財政が逼迫している状況で、平成30年度一般会計予算は、ほぼすべての事業の縮小、廃止、休止、先送り等により対前年度予算比で約6億6,400万円（約5.6%）減の緊縮予算となった。その中には教育関連予算も漏れずに減額対象となっている。

本町の財政が厳しい状況にあることは理解せざるを得ないが、特に子どもの貧困への対応が迫られている中で、就学援助費の原作非課税世帯への対象の縮小及び予算の減額は、平成29年度と比べて大幅に認定率を縮小するものであり、今後の子どもの貧困問題の取り組みが厳しくなり、町民とりわけ子育て世代に与える影響はかなり大きいと思慮する。

ついては、下記のことを求める。

記

1. 就学援助費について

(1). 平成30年6月定例議会で平成29年度の補正後の予算並となるよう増額補正すること。

(2). 今後の一般会計予算について

抜本的な「財政再建計画」を策定し、着実に実行すること。

平成30年3月26日

西原町議会

〈条例改正〉

西原町教育委員会の委員の定数を定める条例について

提案理由 極めて厳しい財政状況を鑑み、教育委員の定数を1人削減し3人とする為。

Q 他の市町村は？

A 嘉手納含む6町村が3人。

反対討論 「文教のまち西原」で財再状況を理由に削減するのはおかしい。

賛成討論 人数減によることによって、教育行政が後退するわけではない。

賛成	10
反対	8

西原町議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正するを廃止する条例について

提案理由 提案理由 平成30年度は交付を停止したい為。

Q1 政務活動費はいらないという認識か？ Q2 財政好転の見込みはあるのか？

A1 そうは言っていない。時限措置である。 A2 今はない。

修正案(議員提案) 1年間見直しの期間を求め、「政務活動費を半減にとどめる。

賛成	8
反対	10

西原町敬老祝金条例の一部を改正する条例について

提案理由 厳しい財政状況の中で、長寿を祝福する事業として、今後も持続可能なものとしていくため、支給内容を見直す為。

(トッシー、トーカチ5,000円。カジマヤー、満100歳10,000円)

Q 将来予算が増加するが、その点についてどのように考えているか？

A 今後の財政状況を見ながら検討していく。

西原町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について

提案理由 厳しい財政状況を勘案し、平成30年度においては町長、副町長、教育長の給与を減額することとした為。(町長20%減、副町長、教育長10%減。)

Q 月々の支給額は減額となるが、賞与は違うと書いてある。ボーナスまで減額してはどうか？

A 議員・職員の減額の議論もあり、その中ではボーナスは触らない話になっているので、それに準じている。同じ考え方で進めている。

南部広域行政組合議会議員

東部清掃組合と南部広域行政事務組合が統廃合したため、新たに組合議会議員2名を選出することになりました。選挙の結果、下記の議員が指名推薦されました。

與儀 清 議員 大城 好弘 議員

選挙管理委員・補充員

議長の指名推薦による。

選挙管理委員 嘉手苺 右和 氏 糸数 善昭 氏 仲宗根 好美 氏 瀬長 庄助 氏

補充員 比屋根 和光 氏 外間 正弘 氏 中谷 悟 氏 宮平 良信 氏

米軍MV22オスプレイの部品落下事故に関する意見書・抗議決議

全一致

去る2月9日午前9時ごろ、うるま市伊計島の大泊ビーチ近くで、米軍普天間飛行場に所属するMV22オスプレイの部品が発見された。部品は縦約70センチメートル、横約100センチメートル、重さ約13キログラムの半円形で、ビーチの従業員によって発見された。

部品が発見されたビーチは観光地となっており、近くには最盛期を迎えつつあるモズクの養殖場もあることから一歩間違えれば漁業関係者を始め住民及び観光客を巻き込む重大な事故につながりかねず、地元住民からは怒りと不安の声が上がっている。さらに、部品落下の事実に関して米軍からの通知がなかったことについては、隠蔽の意図があったと疑わらざるを得ない。

本町議会は、今回の事故を含めこの1年ほどの間にMV22オスプレイ及びCH53E大型輸送ヘリコプター等の墜落・不時着炎上、部品落下事故等が相次いで発生する極めて異常な事態に対して、何度も意見書・抗議決議を可決してきた。それにもかかわらず、改善の兆しも見られないまま訓練を繰り返す県民軽視の米軍の姿勢は断じて容認できず、在沖米海兵隊の撤退を求める声が大きくなっている。沖縄は植民地ではない。米軍は沖縄県の要請や本町議会の始め県内議会の決議を厳重に受けとめるべきである。

これ以上、町民を基地あるが故の恐怖にさらすことがあってはならず、米軍及び日米両政府においては、事態が一向に改善されない現状を危機感を持って受けとめ、町民の懸念の払拭に向け全力を挙げて取り組むべきである。

よって、本町議会は、町民の生命・財産を守る立場から、オスプレイの部品落下事故に対し厳重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要請する。

記

1. 事故の原因及び経緯を徹底的に検証し、その結果を速やかに県民に明らかにするとともに、具体的な事故防止策を講じること。
2. 保育園・学校・病院・住宅など民間地上空の普天間飛行場の米軍機の飛行・訓練を中止すること。
3. 直ちに普天間飛行場の運用を停止すること。
4. 日米地位協定を抜本的に改定すること。特に、「日米地位協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律」を廃止し、日本の航空法を遵守すること。
5. 在沖米海兵隊を沖縄から早期に国外・県外に移転すること。
6. 日米両政府においては、米軍関係の事件・事故の改善に向け、当事者として責任を持って対処すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年3月26日

西原町議会

特集
Vol.12

どうなる西原町の財政

事業廃止の新聞報道相次ぐ…その真意は？

厳しい財政状況下にある本町は、財政再建に向けて大胆な行財政改革を進めていかなければならない。そんな中、教育・福祉行政についての取り組みの廃止が新聞各社で報じられた。また、去る平成30年4月10日に「財務状況把握の結果概要に基づいた西原町の財政状況について」沖縄総合事務局財務部理財課（課長 新垣嘉樹）の説明会があった。

この説明会は、西原町からの「職員や議員などにも広く説明することで、財政運営に役立てたい」との要望に応じて開催されたもの。それを踏まえて、町財政やそれに関する新聞報道について、議会として説明したい。

沖縄総合事務局財務部による西原町の財政状況

一〇七億四千万円
「町の実質「借金」」

現時点での西原町の実質借金額は、一〇七億四千万円で、西原町の人口を3万5千人とすると、約30万6千857円／一人当たりとなる。

いわゆる、債務高水準（借入過多）の状況である。その原因として、「庁舎等複合施設事業等のための地方債（借入れ金）の増額や

国保事業の累積赤字拡大による有利子負債（銀行などからの借入金れに対して、金利を付けて返済しなければならぬもの）の利息相当額の増額」などをあげている。

45年以上
町の「借金返済」

理財課の説明では、西原町の債務償還能力（家計に例えると、ローンが給与の何ヶ月分

あるか）は、地方公共団体における平均的な償還年数は、15年とされています。それが、本町では、45年以上かかるというのである。

本町の返済に充てる財源は、約2億3千万円／年で、気が遠くなる話である。ただし、返済期間が45年の借入金はないため、実際はさらに返済していかなければならない。

カルテによる診断

「結果と課題」

結果

【兆候】

- ・いつも資金が不足している。
- ・歳出に見合った歳入が得られず、積み立てができない。

【財務上の問題】

- ・収支の悪化。
- ・積立金の減少。

課題

【改善策】

- ・地方税等聴取率の向上。
- ・自己収入の拡大。
- ・人員削減、民間委託化。
- ・PFI手法の活用。

*PFIとは、公共施設等の建設・維持管理・運営等を民間の持つ経営ノウハウや資金を活用する事低コスト且つ良質なサービスを提供する新しい手法。

問われる、「文教のまち」一連の新聞報道について

就学援助廃止

Ⅱ議会から強い要望Ⅱ

この制度は、経済的な理由で就学が困難であると認められる学年児童生徒の保護者及び特別支援学校（盲学校・ろう学校・養護学校）の児童生徒の保護者に対し、国及び地方公共団体が就学に要する諸経費を援助する制度である。

新聞報道では、「生活困窮世帯の子ども達に対して学用品購入費などを支援する就学援助制度について、西原町は対象世帯を2018年度から町民税の非課税世帯や失業世帯に狭める。本年度は、低所得者世帯を含め、約半数の500人程度が援助対象外となる可能性がある。」と報じられた。

この件を重く見た町議会は、去る3月定例会で、本会議や一般質問等で町当局を問い質した。その結果、町当局から「現行制度の支給の在り方には問題もあり（議員指摘）、本当に手当てが必要な世帯に援助が出来る制度の見直しを平成31年度の施行に向け、30年度は平成29年度並みの予算措置を取る」と言う

答弁があった。

町議会では、全会一致で平成30年度西原町一般会計予算についての付帯決議を決議し、新年度予算を可決した。

財政難による就学援助制度に関する予算は、確保されたが、「財源が確保されていない」という大きな問題がある。

町の単独費分の約2千万円分の予算をどの様に捻出するかが、大きな課題である。

対策として、「制度の見直し」が必要である。現行の制度は、「どうしてあの家庭が就学援助の対象に？」と疑問符が付くなど、「基準の見直しが必要である」と議会でも指摘をしている。当局は、今年度中にそれを取りまとめる事となる。

学習支援員削減 登校支援員廃止 外国語指導助手削減

デジタル教育支援事業も含めて、沖縄振興特別推進交付金（以下、一括交付金）を活用

応をしてきたことを考えると大きな差異はないと思われる。

町は、同事業が機器等の整備や教員の活用等、活用実績面における目標に対し一定程度の成果が上がり、活用の見直しの時期にあること。また、限られた予算の中で、従来の手法による実施については、廃止する事とし

補助金活用の難しさ ＝各自治体の苦慮＝

地方公共団体にとって、補助金はありがたい制度である。一方で、期限付きの補助金（一括交付金も期限付き）は、その期限が過ぎると事業自体の縮小・廃止に直結する。

全国ほとんどの自治体の財政は厳しく、代替えの補助が無ければ、持続困難となる。先の事業は、一括交付金を活用した事業で、その例外ではない事を付け加えておく。

【事業の成果】

1. 実施内容

- ・普通教室への電子黒板の配置 → 全教室に整備済み
- ・デジタル教科書の整備 → 全電子黒板等に導入済み

2. 数値的成果

- ・ICT活用事業実施率（使用しない教科も分母）

	平成26年度		平成28年度
小学校	31.6 %	→	75.9 %
中学校	35.5 %	→	66.9 %

3. ICTを効果的に活用してわかりやすく指導ができる教員の割合

平成26年度	70.4 %	→	平成28年度	84.8 %
--------	--------	---	--------	--------

*この事業そのものが無い市町村 …………… 那覇市、名護市、うるま市、北中城村等 23市町村

*機器整備と思われる事業がある市町村 …………… 南城市、国頭村、読谷村、北谷町

した事業である。しかし、この交付金も平成33年度で終了する事から、その時に一気に廃止にすると影響が大きすぎる事を考えて、徐々に縮小せざるをえない状況もある。さらには、今年度も対前年度から、一括交付金が大幅に削減されたことや財政難も理由とされている。

それを踏まえて、本町は学習支援員を対前年度比3分の2に削減（12人（1校2名で県内水準））、登校支援員は廃止（県内7市町村で実施）。また、外国語指導助手については、今年度からスタートする小学校での英語教育義務化に伴い、人員を増やしたが（前年比3名増）中学校においては、廃止とした。

今後、町は、一括交付金に代わる補助金メニューを模索しながら、「文教のまち西原」として、教育の質を下げることなく、教育環境をさらに整えていく必要がある。

デジタル教育支援廃止

教育情報化支援事業は、平成25年度から平成28年度にかけて実施された。教育の情報化を推進する事業は、既に小中学校には存在していたが、一括交付金による補助事業であることを考慮し、新規の事業として実施していた。

新聞報道の中で、「ICT支援員の廃止

た。

当局から議会に対し、「教育情報化支援事業の廃止が、教育の情報化を推進しないという結論ではなく、学校ICT環境整備事業等の教育情報化関連事業及び実施手法を通して、現場における情報機器等の整備と必要な支援等を行い、引き続き教育の情報化を推進してまいります。」との説明があった。

障害者の運転助成廃止

2018年度から「町障害者自動車運転免許取得費・改造費情勢事業（助成費は一件につき上限10万円）」を廃止した。財政難で各事業の精査を余儀なくされている中、平成15年度まで国50%、県25%、町25%の負担割合で実施してきたが、現在は国、県の補助は打ち切られている。利用状況は、平成12年度、14、15年度、17年度は、利用者がいなかった。

当局によると、「精査の過程で、日々の生活に直結する予算については、最優先で確保し、苦渋の判断ではあるが、利用頻度等を鑑み当該事業は廃止を決定した。」とのことである。

当該事業は、「利用者数が少ないこと」を理由とせず、「日々の生活に直結すること」であるから、県や国へ補助金の復活を訴えていく事が重要であろうと思われる。

表彰関係

平成30年2月8日、全国町村議長会（会長 櫻井正人）主催の第69回定期総会で、町村議会議員として27年以上在職し功労のあった者として、儀間信子議員が表彰され、3月定例会閉会後の3月26日、議場で表彰伝達式が行われました。

同様に、町村議会議員として11年以上の在職者に対する表彰も行われ、伊波時男議員、呉屋悟議員が、受賞しました。

また、第17回県町村議会広報コンクールにおいて、本議会広報調査特別委員会が審査委員特別賞を受賞しました。

県町村議長会から表彰

理由) 町村議会議員とし地方自治振興に寄与



伊波時男 議員

呉屋 悟 議員

全国町村議長会から表彰

理由) 町村議会議員として議会の運営及び地域の振興発展に貢献



儀間信子 議員

第17回県町村議会広報コンクール審査委員特別賞

理由) 特集記事など読ませる工夫がされていること



新川喜男議長（左）と真米城哲議長（右）

【おわびと訂正】各行政区に掲示依頼していた『議会報告会』の周知ポスターについて、問い合わせ先の議会事務局の電話番号に誤りがありました。関係者の皆様にご迷惑をおかけしましたことをお詫言いたします。

(誤) 西原町議会事務局 電話 945-5127



(正) 西原町議会事務局 電話 945-5122

大変ご迷惑をおかけしました



表紙の題字と写真をお寄せください

あなたの作品を議会だよりに掲載しませんか？

表紙の題字（『議会だより』の文字。横書き）と写真を募集しています。上手い下手は関係ありません。小学生から大人まで、いきいきとした題字と笑顔あふれる写真をお待ちしています。

※詳細は議会ホームページをご覧ください。

送付先

議会事務局(担当:新川)

Tel. 945-5122 Fax. 945-5045

Mail: gikai_jimu@town.nishihara.okinawa.jp

題字制作者

議会だより
第76号



新川 紗矢さん
西原小学校3年生

【ひとこと】

私は本を読むのが好きです。
今、読んでるのは、その人にピッタリの不思議なことがおこる「ふしぎ駄菓子屋 銭天堂」。
将来は小学校の先生になりたいです。

つばやき

こいのぼりが五月の空に泳いでいる。

月日が経つのは早いもので、議会広報調査特別委員会も任期（九月）間近となりました。

議会活動に対して、町民は厳しい評価をされる反面、議会の内部がわからないという声も聞かれます。

当委員会では、議会だよりを通して議会、議員の取り組み状況（情報等）を知ってもらうため、各委員一丸となってトコトン話し合い、又、議論をし、試行錯誤を重ね、分かりやすい紙面作りに取り組みべく、頑張っています。

新しい記事等もたくさんあつたのではないのでしょうか。

風通しのいい委員会、一期目のピカピカの委員の皆さん、大変ご苦労さんでした、もう一息と、つばやきながら……。

（儀間 信子）

3月議会の傍聴者

延べ人数

29人

議会だよりに対するご意見、ご要望はこちらへ

西原町議会事務局
TEL:098-945-5122